



Hankyu REIT

平成 26 年 5 月 12 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
 大阪市北区茶屋町 19 番 19 号  
 阪急リート投資法人  
 代表者名  
 執行役員 白木 義章  
 (コード番号: 8977)  
 資産運用会社名  
 阪急リート投信株式会社  
 代表者名  
 代表取締役社長 白木 義章  
 問合せ先  
 経営企画部長 中野 彰久  
 TEL. 06-6376-6823

資金の借入れに関するお知らせ

本投資法人は、本日、下記のとおり資金の借入れを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 借入れの内容 (予定)

区分	借入先	借入金額 (百万円) (注2)	金利 (注3)	借入 実行日	借入方法 返済方法	返済期限
短期 借入 金	株式会社三井住友銀行	2,000	基準金利 (全銀協 3ヶ月 日本円 TIBOR) +0.35%  変動金利	平成 26 年 6 月 23 日	無担保 無保証  期限 一括返済	平成 27 年 6 月 23 日
	みずほ信託銀行株式会社	1,000				
	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	500				
	株式会社みずほ銀行	500				
	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	500				
	三井住友信託銀行株式会社	300				
	株式会社池田泉州銀行	200				
合 計		5,000				

(注1) 本借入れに関し金融機関が発行した検討結果通知書(以下「融資関心表明書」といいます。)の記載に基づいて記載しています。実際に借入れが行われることが保証されているものではありません。

(注2) 借入金額は融資関心表明書記載の借入れの上限額を記載しています。実際の借入金額は、本日付で公表しております「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」に記載の一般募集

ご注意: この文書は本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

及び第三者割当における発行価額の総額等により減少する可能性があります。

(注3)・利払日に支払う利息に適用される基準金利は、各利払日の直前の利払日(初回は借入実行日)の2営業日前における全銀協3ヶ月日本円TIBORとなります。(平成26年5月9日現在の全銀協3ヶ月日本円TIBORは0.21%です。)

・全銀協3ヶ月日本円TIBORは、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のウェブサイト<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>でご確認いただけます。

・今後、当該借入れに関する金利決定のお知らせはいたしませんので、適用基準金利の変動につきましては、全国銀行協会のウェブサイトにてご確認ください。

## 2. 借入れの理由

本日付で公表しております「国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ」に記載の新たな特定資産((仮称)万代五条西小路店(敷地))の取得資金に充当するため。なお、残余分に関しましては、手許資金とし、将来の特定資産の取得資金等に充当する予定にしております。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

### (1) 調達する資金の額

5,000百万円(予定)

### (2) 調達する資金の具体的な使途

特定資産の取得資金に充当します。

### (3) 支出時期

平成26年6月(予定)

## 4. 本件借入れ後の有利子負債残高

	本件実行前 (百万円)	本件実行後 (百万円)	増減 (百万円)
短期借入金	0	5,000	+5,000
長期借入金(注)	50,900	50,900	±0
借入金合計	50,900	55,900	+5,000
投資法人債	6,000	6,000	±0
有利子負債合計	56,900	61,900	+5,000

(注)長期借入金とは、借入実行日から返済期限までの期間が1年を超える借入れをいいます。

## 5. その他

本件借入れの返済等に関わるリスクにつきましては、第17期有価証券報告書(平成26年2月25日提出)に記載の「投資リスク」のうち「投資口の追加発行、借入れ及び投資法人債の発行による資金調達に関するリスク」の内容に重要な変更はありません。

以上

\* 本資料の配布先：兜倶楽部、大阪証券記者クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\* 本投資法人のウェブサイト <http://www.hankyu-reit.jp/>

ご注意：この文書は本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。